

平成26年4月1日現在の保育所待機児童数について

- ・平成26年4月1日現在の保育所待機児童数は、認可保育所の新設ほか多様な保育施設の拡充と、入所を希望する方へのきめ細かな対応により、20人となりました。
- ・保育所申込者数は52,932人、昨年同時期と比較して4,114人増となりました。保育所への入所児童数は50,548人で、3,476人増加しました。なお、ご希望通りの保育所に入所できていない方は2,384人いらっしゃり、昨年同時期と比較して638人増えました。
- ・これからも地域分析等を丁寧に行い、必要な保育施設の整備を行うと共に、子育てしやすいまちを目指して、引き続き様々な子育て支援施策の充実に向け取り組んでまいります。

1 待機児童数等の状況

(1) 待機児童数

(単位：人)

区分	24年4月	25年4月	26年4月	26年-25年
就学前児童数	191,770	190,106	188,540	▲ 1,566
保育所申込者数(A)	45,707	48,818	52,932	4,114
入所児童数(B)	43,332	47,072	50,548	3,476
入所保留児童数(C) = (A) - (B)	2,375	1,746	2,384	638
横浜保育室等入所数(D)	1,117	877	1,140	263
横浜保育室	965	716	863	147
家庭的保育事業	59	84	107	23
幼稚園預かり保育	5	3	19	16
事業所内保育施設	19	22	44	22
年度限定型保育事業			18	18
一時保育・乳幼児の一時預かり施設	69	52	89	37
育休関係(E)(※)	186	203	281	78
主に自宅で求職活動されている方(F)(※)	213	100	210	110
特定保育園のみ申込者など(G)(※)	680	566	733	167
待機児童数(H) = (C) - [(D)+(E)+(F)+(G)]	179	0	20	20

(*) 補足説明

- ・育休関係：4月1日に育休を取得されている方
- ・主に自宅で求職活動されている方：ご自身等でお子さんをみながら、インターネットなどを利用し、在宅で職を探している方
- ・特定保育園のみの申込者など：1か所しか申し込んでいない方、2か所以上申し込んだ方で内定した保育所があるにもかかわらず、第1希望等の保育所しか入園を望んでいない方、お申し込みをされた園や自宅の近くに入所可能で空きがある保育施設があるにも関わらず入所を希望されない方 など

(2) 待機児童数の年齢別の状況の推移

1歳児が全体の55%を占めています。続いて、3歳児の比率が高くなっています。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
26年4月	3人	11人	0人	5人	0人	1人	20人
	15.0%	55.0%	0.0%	25.0%	0.0%	5.0%	100.0%
25年4月	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24年4月	9人	96人	27人	40人	7人	0人	179人
	5.0%	53.6%	15.1%	22.3%	3.9%	0.0%	100.0%

(3) 待機児童数の入所選考基準別の状況の推移

入所要件が低いHランク（保護者が就労しておらず求職中）が全体の45%を占めています。続いて入所要件の高いAランク（保護者が月20日以上かつ週40時間以上の就労等）の比率が高くなっています。

	A	B	C	D	E	F	G	H	計
26年4月	5人	1人	1人	0人	3人	0人	1人	9人	20人
	25.0%	5.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%	5.0%	45.0%	100.0%
25年4月	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.00%
24年4月	41人	9人	27人	7人	32人	9人	6人	48人	179人
	22.9%	5.0%	15.1%	3.9%	17.9%	5.0%	3.4%	26.8%	100.0%

2 25年度の取組

(1) 認可保育所定員

25年度の当初予算では、認可保育所の定員1,525人分を整備する計画でしたが、株式会社の参入促進、既存の認可保育所や市立保育所の改修等により、865人上回る**2,390人の定員増**を行いました。

その結果、4月1日の定員は、51,306人(611か所)となっています。

25年4月 定員	25年度の保育所整備内容						26年4月 定員
	新設	分園	増改築	老朽改築	定員増減	計	
48,916人	2,040人	131人	75人	55人	89人	2,390人	51,306人
580園	31園	4園	3園	3園	28園	—	611園

※市立保育所を含みます。

【設置主体別】（市立保育所（88か所）を除く）

	社会福祉 法人	企業 ※	学校 法人	NPO 法人	一般財団 法人	宗教 法人	個人	合計
26年4月1日開所	7	21	0	1	0	0	0	29
25年度年度途中開所	—	2	—	—	—	—	—	2
26年4月1日累計	287	175	20	18	6	7	10	523

※企業は、株式会社・有限会社をさします（株式会社だけは、26年4月1日で165か所）。

(2) 低年齢児対策

■ 多様な保育サービスの充実

NPO等を活用した家庭的保育事業は、4次募集まで実施しました。これにより、家庭保育福祉員と合わせて、新たに9か所開所し59人の受入枠を拡大しました。

なお、所得に応じて行なう横浜保育室の保育料軽減助成については、月額で、18年度に1万円、22年度に1万円～4万円の4段階、24年度に1万円～5万円の5段階に拡大しました。これにより、ほぼ、認可保育所並みとなっています。

また、27年4月から施行予定の子ども・子育て支援新制度の中で新たに作られる小規模保育事業の先駆けとして、「小規模保育モデル整備事業」を25年12月補正予算で事業化し、4月21日に2か所開所し、10月に1か所開所予定です。

(※)「小規模保育モデル事業」の利用者については、4月1日開所ではないため待機児童から除いていません。

		25年4月	25年度の実施内容 (増減)▲は減	26年4月
横浜保育室(※1)	箇所数	156か所	1か所増(▲8か所減) ※減の理由:認可移行3か所、廃園5か所	149か所
	定員	5,257人	▲229	5,028人
家庭的保育事業(※2)	箇所数	92か所	9か所増(▲4か所減) ※減の理由:家庭保育福祉員4か所減	97か所
	定員	535人	59人	594人

※1 横浜保育室の4月1日の入所率は80.5%（平成25年4月は75.1%）です。

※2 家庭的保育事業の箇所数及び定員には、4月2日以降開所の2か所は含めていません。

■ 空きスペースを活用した新たな取組

新設保育所の4・5歳児枠は、新規入所を希望される方が少なく、開所後2年程度は充足しないため、このスペースを活用し、保育所に入所できなかった1・2歳児を平成26年度末まで受け入れる「新設園4・5歳児室を活用した年度限定型保育事業」を26年4月から実施しています。1歳児20名、2歳児1名の児童が利用されています。

(3) 保育コンシェルジュの配置

保育を希望する保護者の方の相談に応じ、個々のニーズに最も合った保育資源や保育サービスの情報提供を行う保育専門相談員「保育コンシェルジュ」を全区に配置しています。25年10月には保留児童の多い6区に保育コンシェルジュを追加配置し、27名体制としました。

4月当初には、横浜保育室など認可保育所以外の保育サービスの中で入所可能な受入枠がある場合がありますので、認可保育所に入れなかった保護者の方に、保育状況や意向を確認した上で、保育サービスをご紹介させていただき、多くの方が利用に結び付いています。

引き続き、保護者の方に寄り添った、きめ細かい対応に努めていきます。

(保育コンシェルジュ配置状況)

- ・23年6月 各区に1名配置(18区18名)
- ・23年10月 保留児童の多い3区(鶴見区、神奈川区、港北区)に追加配置
- ・25年10月 保留児童の多い6区(鶴見区、神奈川区、西区、港北区、青葉区、戸塚区)に追加配置(18区27名)

(4) 保育士の確保

保育施設の増加に伴って保育士が必要になっています。そのため、横浜市私立保育園園長会・ハローワーク等関係団体と連携しながら、潜在保育士を対象とした保育士就労支援講座・就職面接会を市内5か所で開催し、96名(24年度は、85名)の方が採用に結び付きました。

また、25年度は保育所等を運営する民間事業者が保育士の確保や離職防止のために保育士用の宿舍を借り上げるために必要な経費の助成を行うための「保育士宿舍借り上げ支援事業」を新たに実施し、35法人(123件)の申請がありました。

「保育士専用事業所内保育事業」として、1法人(1か所)が4月1日に開所しました。

さらに、保育士の処遇改善のために、新たに始めた「保育士等処遇改善臨時特例事業」では、98.4%(486園)の認可保育所から請求があり、給与改善が実現しました。

3 認可保育所の定員外入所・定員割れの状況

認可保育所611園のうち、291園(2,546人)で、定員外入所を実施しています。

一方、248園(2,011人)で定員割れが生じています。

新設保育所の4・5歳児枠については、新規入所を希望される方がほとんどなく、2歳、3歳の在籍児童が進級後には埋まる枠であるため、開所後2年間は、定員割れの算定から除いています。

- ・市内の認可保育所(市立保育所を含む)の入所率：約 101.4%
(市外のお子さんも含む。新設保育所の4・5歳児枠については、算定から除く。)

		定員外入所数			定員割れ人数		
		25年4月(A)	26年4月(B)	差引(B-A)	25年4月(A)	26年4月(B)	差引(B-A)
箇所数		266園	291園	25園	253園	248園	▲5園
人数		2,198人	2,546人	348人	2,096人	2,011人	▲85人
内訳	乳児(0~1歳)	481人	562人	81人	694人	564人	▲130人
	幼児(2~5歳)	1,717人	1,984人	267人	1,402人	1,447人	45人

4 26年度の取組

受入枠の拡大をはかるハード整備と、多様な保育サービスを十分に活用するためのソフトの対応、この両面からあらゆる手段を講じて、引き続き平成27年4月の待機児童ゼロを目指して取り組みます。

(1) 受入枠の拡大をはかる取組

認可保育所整備等により、3,734人の受入枠拡大を図ります。

取組		26年度事業計画
I 保育所の新設等による定員増		
	認可保育所整備	3,004人
	小規模保育モデル整備事業	326人
	家庭保育事業	33人
	NPOなどを活用した家庭的保育事業	
II 既存保育資源の有効活用		
	市立保育所の更なる活用	70人
	民間認可保育所の更なる活用	100人
	私立幼稚園預かり保育の拡充	168人
III 多様な働き方への対応		
	乳幼児一時預かり	15人
	親と子のつどいの広場を活用した一時預かり	9人
IV その他の取組		
	保育士専用事業所内保育事業	9人
合計		3,734人

(2) 多様な保育サービスを十分に活用するための取組

- 開所後2年以内の新設園では、4・5歳の新規入所者が極端に少ないため、このスペースを活用し、保育所に入所できなかった1・2歳児について年度を限定して受け入れます。
- 平成27年4月に施行予定の子ども・子育て支援新制度で新たにメニュー化される小規模保育事業を積極的に進めます。これにより、保留児童の割合が高い低年齢児対策を充実させます。
- 保育コンシェルジュによる保育サービス相談を充実するほか、認可保育所以外の保育サービス（横浜保育室、家庭的保育事業、幼稚園預かり保育等）についての広報を積極的に進めます。

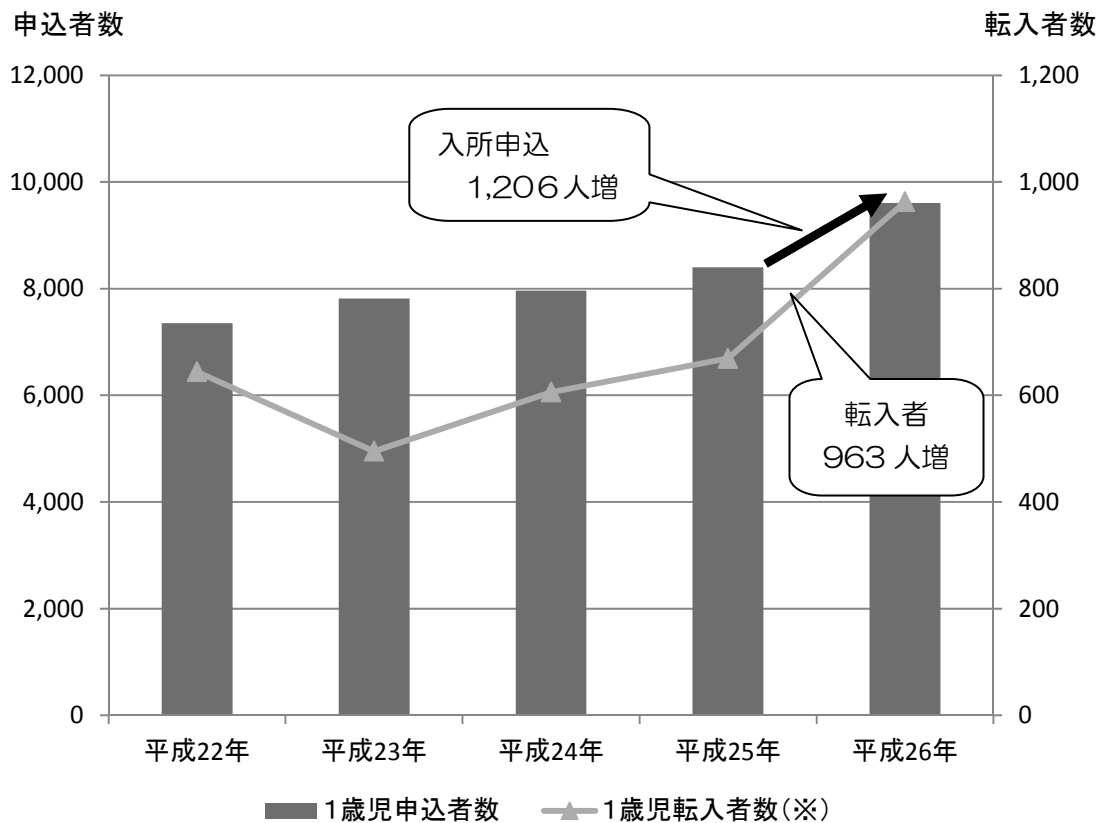
(3) 保育士の確保

認可保育所の急増等により、保育士の確保が急務です。保育士を確保していくために、保育士就職面接会や県外の学生も対象とした就職説明会等を継続して実施します。また、「保育士宿舍借り上げ支援事業」、「保育士等処遇改善臨時特例事業」等も引き続き取り組みます。さらに、26年度は以下の事業を新たに実施することにより、安定的な保育士確保、人材育成を進めます。

- 26年4月から神奈川県及び政令市等による「保育士・保育所支援センター」の共同運営が実現しました。本センターにおいて、保育士の就職相談・あっせん等の就職支援と市内保育所の人材確保策の推進を図ります。
- 保育所等に勤務する保育士資格を有していない保育従事者が、保育士資格を取得するために受講する養成施設等の受講料や、保育所等が代替保育従事者を雇用するための費用の一部助成を行う「保育士資格取得支援事業」を実施します。

～参考～ 横浜市における1歳児の人口増と入所申込者数について

横浜市全体の就学前児童数は、近年減少傾向にあります。しかしながら、1歳児の状況に着目すると、1歳児の転入者数はここ数年増加傾向にあります。特に、昨年0歳児は30,666人だったのに対して、今年の1歳児は31,629人となっており、**963人**増えています。これは、転入による人口増といえます。また、1歳児の入所申込者数は、昨年8,399人だったのに対して、今年は9,605人と**1,206人**増えています。ここ3年の平均約350人増と比べると、かなり増えています。



(※) 転入者数 = 「当該年度の1歳児」 - 「前年度の0歳児」を転入者数と想定しています。

データ出典：横浜市統計ポータルサイト

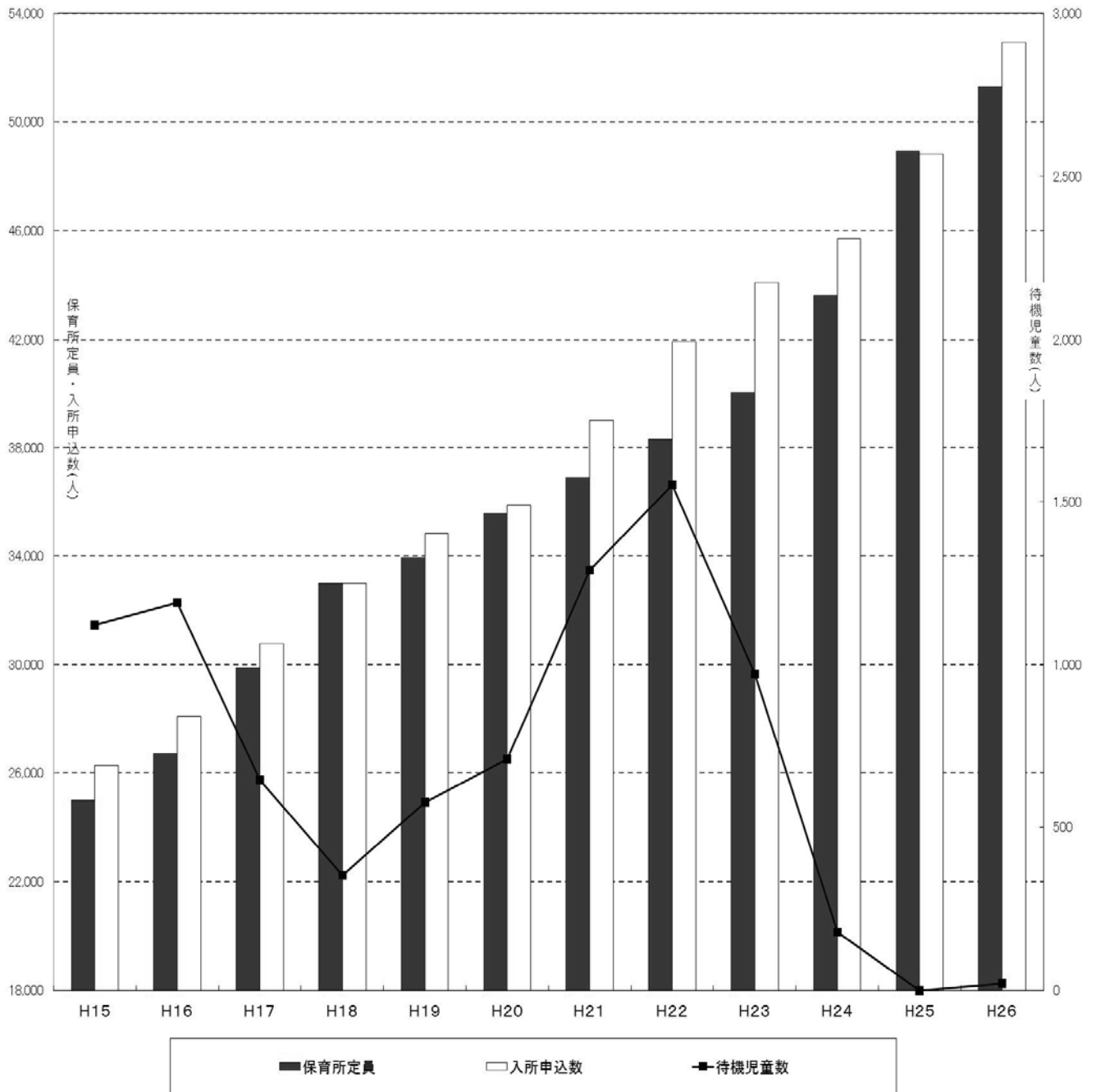
参考資料 1

平成 26 年度 区別保育所の待機状況 —平成 25 年度との比較—

区名	平成25年4月1日現在					平成26年4月1日現在				
	就学前 児童数 (人)	認可 施設数 (か所)	認可 定員数 (人)	入所 児童数 (人)	待機児童 総数 (人)	就学前 児童数 (人)	認可 施設数 (か所)	認可 定員数 (人)	入所 児童数 (人)	待機児童 総数 (人)
鶴見	15,934	48	4,360	4,130	0	16,278	51	4,582	4,632	6
神奈川	11,523	34	3,058	3,099	0	11,467	36	3,238	3,279	3
西	4,739	11	770	771	0	4,774	15	1,033	937	0
中	6,705	23	1,680	1,599	0	6,575	23	1,680	1,696	0
南	8,429	28	2,241	2,148	0	8,264	29	2,320	2,331	0
港南	10,204	37	3,159	3,140	0	10,057	38	3,249	3,305	0
保土ヶ谷	8,988	30	2,603	2,528	0	8,966	31	2,714	2,608	0
旭	11,962	34	2,849	2,830	0	11,763	36	2,995	2,953	0
磯子	7,900	23	2,036	1,953	0	7,936	24	2,076	2,053	3
金沢	9,492	36	2,858	2,614	0	9,166	37	2,896	2,772	0
港北	17,956	57	4,935	4,737	0	18,397	62	5,342	5,274	3
緑	9,759	33	2,695	2,538	0	9,671	36	2,897	2,870	0
青葉	16,619	45	3,626	3,350	0	16,333	48	3,809	3,570	5
都筑	14,182	37	3,168	3,097	0	14,051	39	3,358	3,315	0
戸塚	15,194	44	3,670	3,640	0	14,929	46	3,909	3,913	0
栄	6,064	14	1,301	1,273	0	5,938	14	1,301	1,314	0
泉	7,957	27	2,470	2,317	0	7,668	27	2,470	2,387	0
瀬谷	6,499	19	1,437	1,308	0	6,307	19	1,437	1,339	0
合計	190,106	580	48,916	47,072	0	188,540	611	51,306	50,548	20

参考資料 2

待機児童数等の推移



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
保育所数	267	289	327	368	383	402	420	436	459	507	580	611
保育所定員	24,983	26,689	29,888	32,994	33,944	35,582	36,871	38,295	40,007	43,607	48,916	51,306
就学前児童数(A)	201,163	201,626	200,022	198,183	196,763	195,898	194,638	193,584	192,861	191,770	190,106	188,540
入所申込数(B)	26,250	28,112	31,253	33,387	35,466	36,573	39,948	41,933	44,094	45,707	48,818	52,932
申込率(B/A)	13.0%	13.9%	15.6%	16.8%	18.0%	18.7%	20.5%	21.7%	22.9%	23.8%	25.7%	28.1%
入所児童数	24,400	26,306	29,264	31,971	33,442	34,249	36,652	38,331	40,705	43,332	47,072	50,548
待機児童数	1,123	1,190	643	353	576	707	1,290	1,552	971	179	0	20

参考資料 3

平成 25 年度 保育所待機児童解消への取組結果

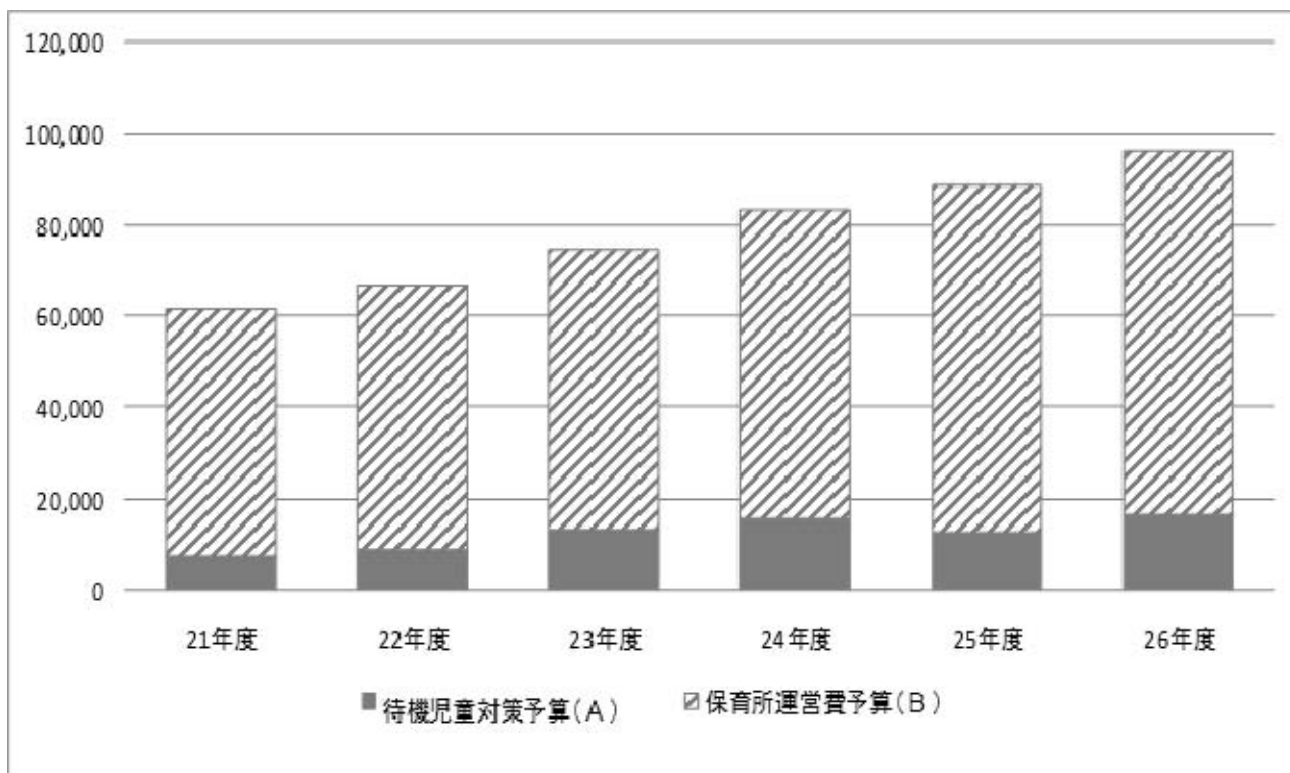
平成 25 年度は、**2,841 人分**（ほか 26 年 4 月 2 日以降開所分として、317 人）の受入枠拡大の取組を行いました。

取 組		25年度の取組成果（受入枠の拡大）		
		予算	結果【増減】 （4月2日以降開所）	新規 （▲廃止）
I 保育所の新設等による定員増				
	認可保育所整備等	1,525人	2,390人 (246人)	31か所 (4月2日以降開所 4か所)
	横浜保育室整備費助成	110人	▲ 229人	1か所 (▲8か所)
	(小規模保育モデル整備事業)	(57人)	(57人)	(4月2日以降開所 3か所)
	家庭保育事業	42人	59人 (14人)	2人 (▲4人)
	NPOなどを活用した 家庭的保育事業			7か所 (4月2日以降開所 2か所)
II 既存保育資源の有効活用				
	市立保育所の更なる活用	0人	定員外 26人 ※定員分もあわせると、 88人を拡大（年度途中も含む）	
	認可保育所の更なる活用	0人	定員外 123人 ※定員分もあわせると、 249人を拡大	
	私立幼稚園預かり保育の拡充	376人	403人	25か所
III 多様な働き方への対応				
一時預かりの拡充				
	乳幼児一時預かり	60人	60人	4か所
	認可保育所一時保育 整備費助成	30人	0人	0か所
事業所内保育施設の設置促進				
	整備費	18人	9人	1か所
合 計		2,218人	2,841人 (ほか、4月2日以降開所は、317人)	
保育コンシェルジュの配置		18区21人	18区27人	

参考資料 4

平成 21 年度から 26 年度の待機児童関連予算の変遷

- ・ 5年間で、一般会計予算に占める待機児童対策予算（保育所運営費を含む）は、4.5パーセントから6.8パーセントへ、2.3ポイント拡大。



(単位: 百万円)

年度(当初予算額)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
待機児童対策予算(A)	7,241	8,466	12,841	15,727	12,540	16,265
保育所運営費予算(B)	54,405	58,352	61,782	67,685	76,305	80,201
横浜市一般会計予算(C)	1,371,350	1,360,351	1,389,914	1,409,708	1,398,557	1,418,208
(A+B) / (C)	4.5%	4.9%	5.4%	5.9%	6.4%	6.8%

※25年度予算(A)の中に、横浜保育室認可移行支援の経費を含めています。

※25年度予算(C)は、土地開発公社負担金を除いたもので、25年2月補正予算分は含めていません。